

令和7年度 東京都 英語教育改善プラン

主体的に学び続ける態度と総合的な英語力の育成

(簡単な内容について、英語で自分の考えや気持ちを相手に伝えることができる英語力の育成)

目標

○50%以上英語で言語活動を行っている学校の割合 (R7:100%)

○「主体的・対話的で深い学び」の実現を図るための、一人1台端末の効果的な活用の推進

- 言語活動
 指導と評価の一体化
 教師の英語力・指導力
 校種間連携
 ALTの参画
 ICTの活用
 AIの活用
 その他
(パフォーマンステスト含む) (専科教員含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①90%以上の学校で、授業の50%以上の時間、児童の英語による言語活動が行われている。

(R5 5年生 94.4%)

(R5 6年生 94.7%)

②57.4%の学校で、英語の授業以外の授業や学校行事での児童との交流にALTが参画している。

未だ改善が必要な点

① R6全国学力・学習状況調査の質問調査の結果から、外国語教育の充実に取り組む上で、必要な情報や研修、自己研鑽の機会等を十分に設けていると回答した学校の割合が76.5%となっている。

②児童による一人1台端末を活用した授業について50%以上の授業で実施した学校の割合が52%となっている。

③中学校への接続を意識した指導が不十分である。

2. 要因分析

①研修会等を通じて「言語活動」を中心とした授業づくりへの教員の理解が深まり、児童に英語を使用させる授業が増加していると考えられる。

②外国語に触れる機会を創出する事業を通じ、外国語活動・外国語以外の教科等における授業や学校行事等において、児童とネイティブ人材が交流する機会を設定する学校が増加したことによると考えられる。

①学校・地域間において、外国語教育に係る研修の実施や自己研鑽を促進する取組に差があることが要因と考えられる。

②一人1台端末の言語活動への効果的な活用ができておらず、ドリル練習等の個別学習や、動画の視聴等の補助的な役割に留まってしまうことが要因と考えられる。

③他校種で実施されている取組や指導内容、学習到達目標等への理解が不十分と考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①英語専科教員連絡協議会・英語専科教員訪問の実施

英語専科教員だけでなく、外国語指導を担当する学級担任や講師も参加対象とした連絡協議会を実施し、言語活動を中心とした授業の在り方について体験的に学ぶ機会を設定する。また、英語専科教員等の配置校を訪問し、授業改善に向けた指導・助言を行う。

②外国語に触れる機会を創出事業の活用

児童が外国語に触れる機会を引き続き創出する。ネイティブ人材が小学校を訪問し、英語でやり取りする機会の充実を図ることにより、児童の英語で発信する意欲・能力の向上を目指す。

③都全体を対象とした研修機会の拡充と内容の充実及び自己研鑽の促進

教員の英語力向上や授業改善を図るため、教員の海外派遣事業や、研修センターにおける研修を実施し、研修機会の拡充と内容の充実を図る。また、都が検定料を負担し外部検定試験の受験機会を提供することで、自己研鑽の促進を図る。

(参考) 教員採用候補者選考の申込区分において、引続き小学校全科(英語コース)を設置するとともに、特別選考を実施する。さらに、教員採用候補者選考における大学推薦においては、一定の英語力を有する者の推薦基準を設定する。

④一人1台端末を活用した「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進

以下の指導資料等の周知・活用促進を通じて、デジタル教科書やAI等を活用しながら「個別最適な学び」と「協働的な学び」の視点を取り入れた授業改善を図ることにより、一人1台端末を用いた発表ややり取りの活動を充実させる。また、これまでの北米やオセアニアでの研修プログラムに加え、指導的立場にある教員の指導力向上に資する海外派遣研修プログラムを新設し、一人1台端末の活用を含めた指導方法に関する知見を東京都全体の教員に還元する。

参考資料：「外国語科における『個別最適な学び』と『協働的な学び』の一体的な充実に向けて」

(令和6年12月 東京都教育委員会)

⑤他校種との接続を踏まえた指導の推進

以下の指導資料等の周知・活用促進を通じて、各校種間における取組や到達目標の相互理解を図る。

参考資料：『小・中・高等学校の接続を意識した「使える英語力」の育成』(令和7年2月 東京都教育委員会)

URL : <https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/kyoiku/2025-02-04-091225-920>

『小学校と中学校の接続を意識した外国語の指導の充実に向けて』(令和3年3月 東京都教育委員会)

URL : https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/kyoiku/07_30

令和7年度 東京都 英語教育改善プラン

主体的に学び続ける態度と総合的な英語力の育成

(即興的で簡単な会話ができ、相手の話すことの要点が理解できる英語力の育成)

目標

- CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R6: 61.8% ⇒ R7: 63.0%)
- 授業における生徒の英語による言語活動の割合が50%以上の学校の割合 (R7: 90%)

- 言語活動 指導と評価の一体化 教師の英語力・指導力 校種間連携 ALTの参画 ICTの活用 AIの活用 その他
- (パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

①CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合が上昇した。

(R5:60.7%⇒R6:61.8%)

②R6全国学力・学習状況調査の質問調査の結果から、スピーチやプレゼンテーションなど、まとまった内容を英語で発表する言語活動を行ったと考えられる学校の割合が1.4ポイント上昇した。

(R5:85.5%⇒R6:87.7%)

①一人1台端末等を用いた発表や話すことにおけるやり取りを実施していない学校が一定数ある。

②CEFR B2レベル相当以上を取得している英語教師の割合が2.9ポイント上昇したものの7割に達していない。

(R5:66.6%⇒R6:69.5%)

③小学校における学習内容や取組を踏まえた指導が不十分である。

2. 要因分析

①R6全国学力・学習状況調査の質問紙調査の結果において、言語活動の実施に関する五つの項目全てにおいて実施割合が上昇しており、生徒の英語力を総合的に向上させる指導が実施されていると考えられる。

②中学校英語スピーキングテストを全学年において実施したことから、教師及び生徒の英語発信力伸長への意識が一層向上したと考えられる。

①一人1台端末の言語活動への効果的な活用ができておらず、ドリル練習等の個別学習や、動画の視聴等の補助的な役割に留まってしまっていることが要因と考えられる。

②英語力UP講座や検定試験対策講座をはじめ、海外派遣研修等に参加する教員は一定数いるが、教員の英語力向上に向けての意識の醸成がまだ十分ではないと考えられる。

③他校種、特に小学校で実施されている取組や指導内容、学習到達目標等の共有の必要性への理解が不十分と考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

①言語活動を中心とした授業改善の更なる推進

生徒の英語力の向上に向けて、各領域における言語活動が一層充実するよう、英語科教員を対象とした「授業力向上セミナー」を引き続き実施する。コミュニケーションの目的や場面、状況等を踏まえた単元目標の設定、単元構成の方法、言語活動の事例等を示すことで、参加者の授業力向上、言語活動の充実につなげる。

②中学校全学年を対象とした英語スピーキングテスト(ESAT-J YEAR 1 / YEAR 2 / YEAR 3)の実施及び結果を基にした授業改善

英語「話すこと」の力を育成する授業の更なる充実に向けて、生徒の英語力を客観的に評価する機会であるESAT-Jを継続実施するとともに、各学年の結果や学習達成状況の分析及び授業改善のポイントを記載した資料等の指導資料を充実させる。また、授業力の一層の向上を図るため、英語科教員対象に、ESAT-Jの結果や指導資料を活用した授業改善についてのオンライン説明会を実施する。

①一人1台端末を活用した「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進
以下の指導資料等の周知・活用促進を通じて、デジタル教科書やAI等を活用しながら「個別最適な学び」と「協働的な学び」の視点を取り入れた授業改善を図ることにより、一人1台端末を用いた発表ややり取りの活動を充実させる。また、これまでの北米やオセアニアでの研修プログラムに加え、指導的立場にある教員の指導力向上に資する海外派遣研修プログラムを新設し、一人1台端末の活用を含めた指導方法に関する知見を東京都全体の教員に還元する。
参考資料：「外国語科における『個別最適な学び』と『協働的な学び』の一体的な充実に向けて」
(令和6年12月 東京都教育委員会)

②英語教師を対象とした英語力向上のための研修の充実及び自己研鑽の促進

教員の英語力向上を図るため、教員の海外派遣研修や研修センターにおける研修を実施するなど、英語力向上のための研修の充実を図る。また、都が検定料を負担し外部検定試験の受験機会を提供することで、自己研鑽の促進を図る。

③他校種との接続を踏まえた指導の推進

以下の指導資料等の周知・活用促進を通じて、各校種間における取組や到達目標の相互理解を図る。

参考資料：「小・中・高等学校の接続を意識した「使える英語力」の育成」(令和7年2月 東京都教育委員会)
URL: <https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/kyoiku/2025-02-04-091225-920>
「小学校と中学校の接続を意識した外国語の指導の充実に向けて」(令和3年3月 東京都教育委員会)
URL: https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/kyoiku/07_30

令和7年度 東京都 英語教育改善プラン

主体的に学び続ける態度と総合的な英語力の育成

(4技能を活用して社会的な話題について発表や議論のできる英語力の育成)

○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合 (R6: A2 60.5% / B1 30.7% ⇒ R7: A2 60.0% / B1 35.0%)

目標

言語活動 指導と評価の一体化 教師の英語力・指導力 校種間連携 ALTの参画 ICTの活用 AIの活用 その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- 80%以上の学校がスピーキング及びライティングの両方のパフォーマンステストを実施している。
- 1年生のいずれかの科目において、英語で50%以上言語活動を行っている学校の割合は72.5%であった。
- CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語科教員の割合が上昇した。(R5:89.4%⇒R6:90.3%)

未だ改善が必要な点

- インタビューテストやディベート等の「話すこと(やり取り)」の力を測るパフォーマンステストの実施割合が低い。
- CEFR A2レベル相当以上の生徒の割合は2.6ポイント上昇したが、B1レベル相当以上の生徒の割合はR4を未だに下回っている。(R4:30.8% R5:29.6% R6:30.7%)
- 英語教育に関して、小学校や中学校と連携を実施した学校は、それぞれ3.9%、13.5%であった。(R5)

2. 要因分析

- 全都立高校にJETが2名配置となったことで授業内でJETを活用した言語活動やパフォーマンステストが増加したことや、中学校英語スピーキングテスト(ESAT-J)を受験した生徒の入学によりスピーキングテスト実施の意識醸成がより進んだことが要因と考えられる。
- 研修会や教科主任連絡協議会等を通じて「言語活動」を中心とした授業づくりへの教員の理解が深まり、積極的に言語活動に取り組む教員が増加したと考えられる。
- 検定料の負担による受験機会の提供による自己研鑽や、一層の授業改善に向けた自身の英語力向上への意識の高まりが考える。
- 両方のテストを実施した学校の割合は向上したものの、「話すこと(やり取り)」に関するパフォーマンステストや評価への理解が十分でない学校があると考えられる。
- 授業において、生徒一人一人の学習状況や理解度、達成度に応じた指導が不十分であると考えられる。
- 小・中学校で実施されている取組や指導内容、学習到達目標等を共有する必要性の理解が不十分と考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- 英語を使用する場の更なる提供
オンライン英会話の全校実施やプレゼンテーションコンテスト、ウェブサイト(TOKYO ENGLISH CHANNEL)のイベント、TOKYO GLOBAL GATEWAYを活用した宿泊行事の開催、英語による職場体験等により、英語で発信したり学習したりする場を提供する。また、都立高校生海外派遣研修を実施し、実際に海外で外国語でコミュニケーションを行う機会を提供する。また、参加者が研修成果を還元する機会を設定し、他の都立高校生の学習意欲の向上を図る。
- 英語資格検定試験受験料補助の実施や教員の海外派遣事業の更なる充実
資格検定試験の受験料の補助により受験機会を創出し、英語科教員の英語力の向上を図る。また、教員の海外派遣研修において、指導的立場にある教員を育成するためのコースを新設し、東京都全体の教員の指導力向上を図る。
- 「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的な充実、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進
デジタル教科書やオンライン英会話、AI、ICTを活用しながら総合的な英語力の育成を図るための「個別最適な学び」と「協働的な学び」の視点を取り入れた指導資料を周知する。デジタルを活用したこれからの学び開発研究委員会や教科主任連絡協議会で、各科目の目標に沿った授業改善を推進する。
参考資料：『外国語科における「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実に向けて』(令和6年12月 東京都教育委員会)
URL : <https://www.gimukyokushidoka.metro.tokyo.lg.jp/wp2/wp-content/uploads/2024/12/global-kobetsu-kyodo.pdf>
- 小・中・高の連携
小・中・高の教員で構成された研究開発委員会において、教員向けの指導資料を作成し公表することや中学校英語スピーキングテスト(ESAT-J)の試験問題、採点基準等の共有により、組織的な取組を通じた英語科教員の指導力向上を図る。
参考資料：『小・中・高等学校の接続を意識した「使える英語力」の育成』(令和7年2月 東京都教育委員会)
URL : <https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/kyoiku/2025-02-04-091225-920>

東京都教育委員会

校種	指標内容	2023		2024		2025		2026		2027		
		目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	
高等学校	①CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合(%)	60	57.9	60	60.5	60		60		65		
	①CEFR B1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合(%)	35	29.6	35	30.7	35		35		35		
	②授業における、生徒の英語による言語活動の割合(%)	65	55.6	65	54.1	65		65		65		
	③スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した割合(%)	50	41.2	50	37.7	50		50		50		
	④「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定(%)	100	58.6	100		100		100		100	
		公表(%)	100	29	100		100		100		100	
		達成状況の把握(%)	100	38.7	100		100		100		100	
⑤CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合(%)	85	89.4	90	90.3	95		95		95			
⑥英語担当教員の授業における英語使用状況(%)	100	43.4	100	41.9	100		100		100			

校種	指標内容	2023		2024		2025		2026		2027		
		目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	
中学校	①CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合(%)	63	60.7	63	61.8	63		63		65		
	②授業における、生徒の英語による言語活動の割合(%)	85	80.1	85		85		85		85		
	③スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した割合(%)	95	98.4	100		100		100		100		
	④「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定(%)	100	81.5	100		100		100		100	
		公表(%)	100	52.6	100		100		100		100	
		達成状況の把握(%)	100	64.4	100		100		100		100	
	⑤CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合(%)	65	66.6	70	69.5	75		80		80		
⑥英語担当教員の授業における英語使用状況(%)	85	75.4	85		85		85		85			

校種	指標内容	2023		2024		2025		2026		2027	
		目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
小学校	「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定(%)	100	58.9	100		100		100		100
		公表(%)	100	29.7	100		100		100		100
		達成状況の把握(%)	100	51.4	100		100		100		100